

気候変動への対応



事業活動における気候変動への対応



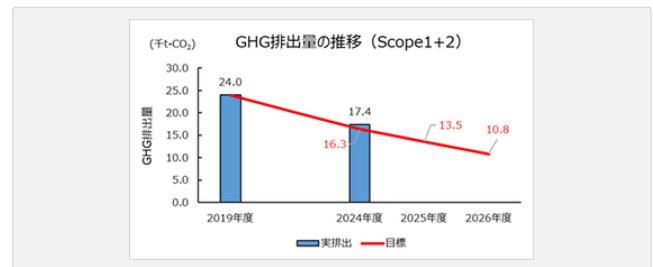
エネルギー消費にかかわる製品・サービス



事業活動における気候変動への対応

省エネルギーの推進

地球温暖化防止のため、工場で使用する電気およびガスなどのエネルギーについて、製造設備および管理方法の改善、無駄の排除などの施策を実施し、エネルギーを効率良く使用することで、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの排出抑制に貢献しています。2024年度のGHG排出量（Scope1+2）は、目標16.3千t-CO₂に対し、実排出量17.4千t-CO₂と目標未達でしたので、次年度の計画達成に向けて改善に取り組んでいます。



事例：鹿沼工場 106号棟建屋の電力可視化

従来、電力使用量は建屋単位でしか把握できず、詳細な分析が困難でした。そこで、106号棟建屋を先行して電力系統ごとにセンサーを設置しエリア別、設備別にカテゴリー分けし、専用ダッシュボードを活用することで、①照明、②空調、③生産設備、④動力の使用量をタイムリーに見える化しました。さらに、外気温や室内温度との比較、カメラ付きLED照明 ViewLEDを活用することで、ムダ・ロスの削減に向けた対策を講じる活動を定着化。これにより、59.3t-CO₂/年の削減を達成しました。

事例：今治事業所 電力削減改善

新規コンプレッサーを2台更新し、CO₂排出量を年間120t-CO₂削減しました。

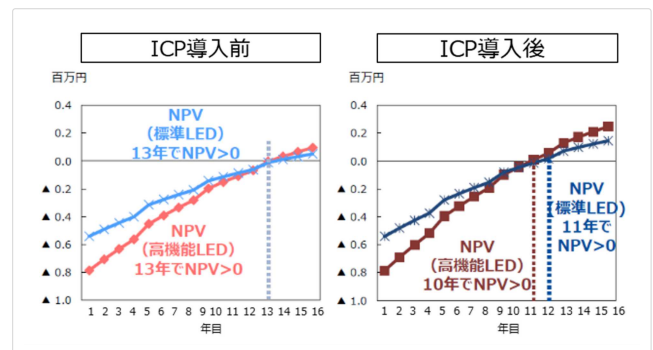
インターナル・カーボンプライシング（ICP）を用いた環境投資の促進

カーボンニュートラルの実現に向けた環境投資の促進を目的に、インターナルカーボンプライシング※1（ICP：企業内炭素価格）制度を導入しました。

比較結果説明：ICP導入前は器具使用13年目で投資効果が現れます。一方でICP導入後では12年目で投資効果が現れ、1年前倒しとなります。※2
高効率LED照明など環境投資においてICP導入は、長期的な低炭素投資及び省エネ施策の意思決定を可能とします。

※1 低炭素化に向けた取り組みが将来事業に与える影響を経済価値換算する企業内部で見積もる炭素の価格。

※2 中小規模オフィスで、ランプの交換及び必要工事をした場合を想定。



ICP導入前後のLED照明における投資効果比較

エネルギー消費にかかわる製品・サービス

省エネルギーの推進

LED照明は、エネルギー効率の優れた環境調和型製品です。当社が進めるLED照明のさまざまなシーンでの普及、LED照明の高効率化、LED製品の効率的な照明制御は、社会全体での省エネルギーにつながり、製品使用時の温室効果ガス削減貢献※¹にも貢献しております。2024年度の製品使用時の温室効果ガス削減貢献量は、目標485万t-CO₂以上に対し、実績471万t-CO₂と目標未達でしたので、次年度の計画達成に向けて改善に取り組んでいきます。

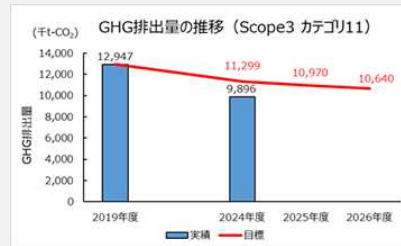
※¹ エネルギー消費にかかわる製品・サービスによる温室効果ガス削減貢献量（旧製品として2000年時点のものを採用）。
代替想定製品のCO₂排出量－出荷製品のCO₂排出量（当社各製品の使用段階における製品寿命期間分の排出量を比較し、それらの差分を累計）

また、SBT目標の項目として定められている製品の使用に伴うGHG排出量※²（Scope3 カテゴリ11）は、先述の温室効果ガス削減貢献量とは異なり、その製品を使用した際に排出されるGHG排出量そのものである。

2024年度では、目標※³11,299千t-CO₂に対し、実績9,896千t-CO₂と目標達成しました。

※² 環境省のGHGプロトコルに基づき、それぞれの機種に対し消費電力、製品使用時間、販売台数を乗じることで算出している。
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_all.pdf（環境省のサイトにリンク）

※³ 2030年度までに28%削減（2019年度比：年率約2.5%削減）



事例：小規模向け無線照明制御システム LinkLED Airによる省エネ

照明器具と操作・設定端末をベースに、あかり・人感センサーやスケジューラーを組み合わせることで、調光による省エネを実現できます。

＜事例1＞あかりセンサー 昼光検知による調光制御：約30%の省エネ※¹

＜事例2＞人感センサー 人感検知による調光制御：約10%の省エネ※²

＜事例3＞スケジューラー 点灯・消灯・調光の時間管理による調光制御：約20%の省エネ※³

センサーとスケジューラーを組み合わせることで、さらなる省エネを実現できます。

※¹ あかりセンサー計算条件：初期照度補正係数0.925 外光利用係数0.75
（一社）日本照明工業会 技術資料130 「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」
※² 人感センサー感知時間率60%
（一社）日本照明工業会 技術資料130 「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」
※³ 計算条件：（一社）日本照明工業会発行 照明器具リニューアルのすすめ（照明器具カエルBOOK2025）P.8より引用
8～9時、19～22時：50%点灯、12～13時：25%減光、9～12時、13～19時：100%点灯のスケジュール制御時の一例
<https://www.jlma.or.jp/siryo/pdf/pamph/sisetuRenewal2025.pdf>（（一社）日本照明工業会のサイトにリンク）



このアイコンのリンクは、新しいブラウザウィンドウ、または新しいタブを開きます。
本サイトおよび本サイトからリンクする弊社提供サイトでは、ブラウザのアクティブスクリプト（JAVASCRIPT）が有効に設定されていない場合、正常な表示や動作とならない場合があります。

リンクや画像のご利用

東芝ライテック(株)トップページ

個人情報保護方針

サイトのご利用条件

お問い合わせ